



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

上場取引所 東

コード番号 7472 URL <https://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鳥羽 重良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鳥津 政則

TEL 03-3944-4031

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,415	18.2	898	50.8	944	40.2	660	40.3
2021年3月期第2四半期	12,194	0.2	595	3.1	673	0.6	470	1.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 829百万円 (7.2%) 2021年3月期第2四半期 773百万円 (62.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	152.56	
2021年3月期第2四半期	108.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,229	18,757	68.9
2021年3月期	27,230	18,361	67.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,757百万円 2021年3月期 18,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		100.00	100.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	13.8	1,720	35.2	1,810	30.7	1,270	33.8	293.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,000,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	673,043 株	2021年3月期	673,043 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,326,957 株	2021年3月期2Q	4,325,739 株

(注)「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2021年11月10日にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナという。）の影響を受けているものの、米国と中国を中心に徐々に回復傾向がみられましたが、東南アジアにおけるコロナ再拡大によるサプライチェーンの混乱の影響が経済正常化の阻害要因となりました。また、日本経済は、コロナワクチンの普及や設備投資、企業収益に持ち直しの動きが見える等明るい兆しはあるものの、コロナの影響は、依然として厳しい状況にあり、個人消費の低迷は継続しております。また、半導体の供給ひっ迫や原材料の高騰なども経済成長の足かせとなっており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、半導体及び半導体・液晶製造装置を製造する得意先への販売が好調に推移してまいりました。また、各企業によるDXの推進や次世代通信規格5Gへの投資も継続し、スマートフォン等の電子部品に関連する得意先向けの販売も増加しております。しかし、自動車・車載部品に関連する得意先の設備投資は、半導体不足の影響やコロナ禍における海外生産の停止による部品不足等により鈍化しており、販売額が前年を下回る水準で推移いたしました。なお、海外販売は、中国国内のスマートフォン向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売が、好調を維持しております。

以上の結果、売上高は144億15百万円(前年同四半期比18.2%増)、営業利益は8億98百万円(前年同四半期比50.8%増)、経常利益は9億44百万円(前年同四半期比40.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億60百万円(前年同四半期比40.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント増の68.9%となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して0百万円(0.0%)減の272億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比1億50百万円(0.7%)減の206億36百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(6億83百万円)と現金及び預金の減少(5億25百万円)、電子記録債権の減少(1億20百万円)、商品の減少(1億82百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比1億49百万円(2.3%)増の65億93百万円となりましたが、投資その他の資産の増加(1億40百万円)が主な要因となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して3億96百万円(4.5%)減の84億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比4億39百万円(5.2%)減の79億58百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少(4億27百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比43百万円(9.2%)増の5億14百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(6億60百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(4億33百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ3億96百万円(2.2%)増の187億57百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、91億48百万円と前連結会計年度末に比べ5億25百万円(5.4%)の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、37百万円と前年同四半期に比べ1億29百万円(77.5%)の減少となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上(9億48百万円)や棚卸資産の減少(1億82百万円)であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(4億66百万円)や仕入債務の減少(4億38百万円)、法人税等の支払(2億70百万円)であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、2億23百万円と前年同四半期に比べ3億55百万円(61.4%)の減少となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(10億円)であり、資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(10億円)と無形固定資産の取得による支出(1億70百万円)であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、3億66百万円と前年同四半期に比べ1億54百万円(72.9%)の増加となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額(4億33百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月4日付の当社「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,173,132	9,648,099
受取手形及び売掛金	7,156,350	7,839,756
電子記録債権	3,006,955	2,886,115
商品	368,339	185,598
その他	82,029	76,724
流動資産合計	20,786,807	20,636,293
固定資産		
有形固定資産	1,989,001	1,973,370
無形固定資産	175,830	200,908
投資その他の資産	4,278,877	4,419,285
固定資産合計	6,443,708	6,593,564
資産合計	27,230,515	27,229,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,148,290	2,720,766
電子記録債務	4,448,058	4,474,869
短期借入金	-	68,480
未払法人税等	261,065	284,946
引当金	182,410	163,000
その他	358,167	245,984
流動負債合計	8,397,993	7,958,046
固定負債		
引当金	-	6,587
その他	471,267	507,875
固定負債合計	471,267	514,463
負債合計	8,869,260	8,472,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,101,854
利益剰余金	16,227,923	16,454,767
自己株式	△1,219,286	△1,223,895
株主資本合計	17,253,881	17,480,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,291	1,154,426
為替換算調整勘定	40,081	122,195
その他の包括利益累計額合計	1,107,373	1,276,622
純資産合計	18,361,255	18,757,348
負債純資産合計	27,230,515	27,229,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,194,841	14,415,498
売上原価	10,492,557	12,331,594
売上総利益	1,702,283	2,083,903
販売費及び一般管理費	1,106,484	1,185,298
営業利益	595,799	898,605
営業外収益		
受取利息	3,104	3,167
受取配当金	24,488	25,606
仕入割引	18,805	24,460
助成金収入	27,940	-
その他	8,288	9,211
営業外収益合計	82,627	62,445
営業外費用		
支払利息	1,353	316
為替差損	2,890	15,252
その他	1,002	1,359
営業外費用合計	5,245	16,929
経常利益	673,180	944,120
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,305
特別利益合計	-	4,305
特別損失		
投資有価証券評価損	1,227	-
特別損失合計	1,227	-
税金等調整前四半期純利益	671,953	948,425
法人税、住民税及び事業税	196,609	292,242
法人税等調整額	4,744	△3,946
法人税等合計	201,353	288,295
四半期純利益	470,600	660,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,600	660,130

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	470,600	660,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325,624	87,135
為替換算調整勘定	△22,321	82,113
その他の包括利益合計	303,302	169,249
四半期包括利益	773,902	829,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773,902	829,379
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671,953	948,425
減価償却費	17,945	26,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,347	7,589
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	△27,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,125	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△2,880	6,587
受取利息及び受取配当金	△27,592	△28,774
支払利息	1,353	316
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,305
投資有価証券評価損益(△は益)	1,227	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,387,208	△466,022
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,144	182,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,611,306	△438,886
その他	18,393	71,800
小計	393,684	278,877
利息及び配当金の受取額	27,781	29,168
利息の支払額	△1,353	△316
法人税等の支払額	△253,540	△270,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,572	37,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△6,720	△50,971
無形固定資産の取得による支出	△11,104	△170,505
投資有価証券の取得による支出	△7,872	△8,152
投資有価証券の売却による収入	-	6,270
関係会社出資金の払込による支出	△52,925	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,621	△223,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	308,000	66,520
自己株式の売却による収入	-	15,646
自己株式の取得による支出	△131	△15,646
配当金の支払額	△519,948	△433,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,080	△366,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,232	27,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△628,362	△525,032
現金及び現金同等物の期首残高	9,742,553	9,673,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,114,190	9,148,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。